【373】

氏　名（本籍）	定村　美紀子（福岡県）
学位の種類	博　　士（ヒューマン・ケア科学）
学位記番号	博　甲　第　6248　号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	**地域在住精神障害者の在宅生活継続に対する訪問看護の役割に関する研究** －医療機関における訪問看護の利用者を対象として－

主　　査	筑波大学教授	医学博士	中谷陽二
副　　査	筑波大学准教授	医学博士	柳　久子
副　　査	筑波大学講師	博士（保健学）	柏木聖代
副　　査	筑波大学准教授	医学博士	水上勝義

論文の内容の要旨

（目的）

精神科医療の場が施設から地域へと移行する流れの中で、精神科訪問看護は、医療的支援とともに多様な生活支援を提供する方法として、地域在住精神障害者の医療継続や生活向上のための重要な役割を期待されている。しかし我が国での精神科訪問看護に関する研究は、退院前の患者や看護師、家族を対象とするものが多く、すでに地域に在住している患者を対象とするものは少ない。そこで、精神障害者の在宅生活維持に対する訪問看護の役割を明らかにすることを目的として3つの課題の研究を実施した。

研究1：精神科訪問看護利用者の特性と再入院に影響する要因

研究1-1：訪問看護利用者の特性を明らかにする

研究1-2：訪問看護利用者の再入院の有無による利用者の特性と再入院に影響する要因を明らかにする

研究2：訪問看護における日記継続が利用者の疾病管理・日常生活に及ぼす効果

訪問看護の場での日記継続が利用者の疾病管理や日常生活に影響するかを検証する

研究3：精神科訪問看護の現状と地域精神保健・医療・福祉の連携の課題

地域で暮らす精神障害者に実施された訪問看護の事例をもとに、精神科訪問看護利用者の現状と必要な支援を明らかにし、地域精神保健・医療・福祉の連携に関する提言を行う

（対象と方法）

研究1-1：初回調査として1精神科病院の訪問看護登録者から55名を「訪問群」、同病院のデイケア利用者及び外来患者の中から31名を「非訪問群」として評価尺度を用いて調査を行った。属性、治療経過、精神症状（Brief Psychiatric Rating Scale、The Schedule for Assessment of Insight、The Global Assessment of Functioning）、服薬態度（Drug Attitude Inventory-10）、地域生活に対する自己効力感（Self-Efficacy for Community Living）を調べた。

研究1-2：訪問群のみを対象に、初回調査後平均9ヵ月間に1回以上入院した者を「入院群」、しなかった者を「非入院群」とした。初回調査から平均9ヵ月後の入院の有無を調査し、入院群と非入院群の属性、治

療経過、精神症状、服薬態度、自己効力感を比較検討した。

研究1-1、1-2の調査期間は2008年10月から2009年11月とした。

研究2：研究1の「訪問群」全員を対象とした。日常生活の課題を明確にする「目標欄」、精神症状を評価する「チェック欄」、日常生活状況を記載する「自由記載欄」により構成されたカレンダー形式の日記を作成し、訪問スタッフが日記を媒介として疾病管理や日常生活を振り返る働きかけを行った。記入を継続できた者を「継続群」、できなかった者を「非継続群」とした。2008年10月から2010年3月を調査期間として、第1回調査では属性、治療経過、精神症状、服薬態度、自己効力感を調査した。訪問看護の際に日記記入を働きかけ、第2回調査として2009年6月から平均3ヵ月後に服薬態度、自己効力感を再調査した。

研究3：精神科訪問看護に関する文献から収集した17事例及び著者が関与した30代の統合失調症の訪問看護1事例を対象とし、精神障害者の地域生活の現状、在宅生活維持に必要な支援および課題の項目を抽出した。

(結果)

研究1：訪問群は非訪問群と比較し、年齢が高く（p=0.001)、同居割合が低かった（p=0.025)。退院から調査日までの日数が短く（p=0.009)、入院期間が長期（p=0.013）であるなど、医療的支援だけでなく生活支援が必要な者の割合が高かった。入院群のBPRSの誇大性と自己効力感が非入院群と比較して高かった（p=0.009)。

研究2：日記の継続ができた「継続群」は27名、できなかった「非継続群」は28名であった。継続群では、「症状対処行動」や「社会生活」に関する自己効力感が日記使用後の調査で有意に改善していたが（$p<0.05$)、非継続群では有意差は認められなかった。

研究3：参照した18事例の多くは統合失調症患者であり、判断力低下や妄想出現などによるサービス利用の拒否、長期入院や再発・再燃による社会経験不足による就労スキルの乏しさ、高齢化や健康問題を持つ家族から支援を得にくいことなど、支援を困難にするいくつかの要因が見いだされた。包括的なマネジメントが困難なことにより、必要とされる多職種連携による地域精神保健・医療・福祉の支援が十分に届いていない実態がうかがわれた。

(考察)

精神科訪問看護利用者には、独居で高齢である者、精神病症状の再発の恐れが高い者、日常生活が不慣れな者が多く、継続した支援を必要とする状況にあった。訪問看護利用者で再入院する者には、地域生活に対する自己効力感の高い者が多く、生活に関する過度な自信を持つ者がいると考えられた。地域在住精神障害者が自己を振り返り、現実に即して自己の能力を判断することにより、適切に疾病や生活を自己管理できるような働きかけが必要であることが示唆された。このような背景や特性を踏まえ、日常生活の振り返りを目的とする日記を用いて訪問看護を行った結果、約半数は日記を継続することが可能であった。継続群では、「症状対処行動」や「社会生活」に関する自己効力感が記入後調査時に有意に改善していたが、非継続群では有意差はなかった。これらの結果から、日記を継続できた者は、それによって服薬状況や日常生活を客観的に振り返ることができたことが推測された。地域精神保健・医療・福祉連携の現状に関する事例研究の結果、利用者本人、家族、制度の3つのレベルで課題が抽出された。(1) 地域で暮らす精神障害者の自立を支援するため個人の能力を高める働きかけが重要であるが、同時に社会資源の導入に向けた関係者との接点を作る必要がある。(2) 危機的状況にある家族に対し、家庭内で生じる潜在的な問題を顕在化させ、地域の問題としてかかわることが重要である。(3) 必要な社会資源が患者や家族に届いていないことから、多職種の連携と情報共有により制度の利用を容易にする環境整備が求められる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は訪問看護を利用する精神障害者を対象とし、評価尺度を用いた非利用者との統計的比較によって、医療と生活面の支援の必要性、誇大性の高さなどの利用者の特性を見いだした。また日記を用いた訪問看護を実地に試み、記入を継続できた者では自己効力感が改善したことなど日記の有用性を示唆する結果を得た。必要な社会資源が利用者と家族に行き渡っていない現状を事例研究から明らかにし、多職種間の連携や情報共有の重要性を指摘した。精神障害者の社会的自立を支援する方法として期待される精神科訪問看護について利用者の実態と特性を明らかにしており、地域精神保健の発展に資する、実践に根ざした論文として高く評価される。

平成23年12月21日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（ヒューマン・ケア科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。